

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】

令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	環境センター担当課長 月花 信介	
環境-20	ごみ収集事業	■ 自治事務	主管課	環境センター
		□ 法定受託事務	関連課	ごみ減量対策課
総合計画上の位置付け	分野	3-(3) 生活環境	施策の方針	3-(3)-①3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	一般廃棄物の適正な処理のため。
効果	生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

2 令和5年(2023年)度を実施した事業の概要

・資源物やごみについて収集・運搬を民間委託により実施した。	
-------------------------------	--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度	
				指標(実績値／目標値)		指標(目標値)		
				事業費(決算／当初)(千円)		予算額(千円)		
01	家庭系一般廃棄物等 収集運搬業務(令和5 年度からごみ減量対 策課から移管)	一般廃棄物等収集運 搬業務委託	収集業務執行率(%)	100	/	100%	100%	
				872,160	/	878,708		1,030,359
02	ごみ収集関連事務(令 和5年度からごみ減量 対策課から移管)	消耗品費、周知看板 作成委託、クリーンス テーション管理システ ム賃借料	—	—	/	—	—	
				3,467	/	4,206		5,688
		財源 内訳	国県支出金	/				
			地方債	/				
			その他特定財源	41,360	/	41,359		29,720
			一般財源	834,267	/	841,555		1,006,327
			事業費の合計 (千円)		875,627	/		882,914
			人件費 (千円)			43,099	44,624	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.5	3.0	5.0	5.2	5.2	
会計年度任用職員	4.0	4.0	3.0	2.5	2.5	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	家庭系一般廃棄物等 収集運搬業務(令和5 年度からごみ減量対 策課から移管)	生活環境の保全及び公衆衛生 の安定を図るため、指定日に指 定場所を確実に収集・運搬を 行った。	家庭から出る一般廃棄物等の 収集業務は、ごみの適正処理に 必要不可欠であり、妥当である。	名越CCが焼却停止をすることに伴 い、今泉CCへの搬入が集中するこ とを防ぐため、市外への直送及び収集 体制の効率化を図る必要がある。
02	ごみ収集関連事務(令 和5年度からごみ減量 対策課から移管)	クリーンステーション収集に伴う 事務経費であり、指標設定に馴 染まなため、指標を設定しな い。	収集関連事務は、適正にごみを 収集し、適正処理に必要不可欠 であり、妥当である。	—

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
		協働実施済の場合のパートナー	自治・町内会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☒ 改善・変更	☐ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
・資源化品目ごとに資源化を図るため、クリーンセンターの技能労務職の退職に際し新規職員を採用するという方針がない中、毎年度退職による減員対応経費により収集運搬業務を民間事業者へ委託しており、今後も民間事業者への委託業務を拡大する必要がある。 ・名越クリーンセンターが焼却停止をすることに伴い、今泉クリーンセンターへの搬入が集中することを防ぐため、市外への直送及び収集体制の効率化を図る必要がある。 ・粗大ごみ収集業務の効率化を図るため、受付業務及び収集業務の全部委託化を推進する。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	市内から排出されるごみの総排出量の削減						単位	トン
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
ごみの排出量の削減は安定的で確実なごみ処理体制の構築に必要であるため	目標値	59,771	57,556	56,837	56,388	55,935	55,488	
	実績値	60,471	58,593	56,779	集計中			
	達成率	98.8%	98.2%	100.1%				

指標(単位)	市内のごみ焼却量の削減						単位	トン
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
ごみ処理は、市町村の義務であるとともに市民生活に欠かすことのできないものであることから、周辺住民との協定に基づき、年間焼却量を見据え、適正に実施していくため	目標値	29,639	27,564	26,758	26,316	24,885	15,522	
	実績値	29,994	28,483	22,659	22,484.0			
	達成率	98.8%	96.8%	118.1%	117.0%			

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	1人1日当たりのごみ排出量(神奈川県 一般廃棄物処理実績報告書)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市
他市実績	902g	797g	715g	818g	940g	852g	927g	812g

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	1人1日あたりのごみ排出量は県内市町村で8番目に多い数値となっている。中でも、観光地の特性から事業系ごみの割合が多いため、飲食店等から排出されるごみの発生抑制を推進することで、総排出量の削減を図る。
----------------------	---